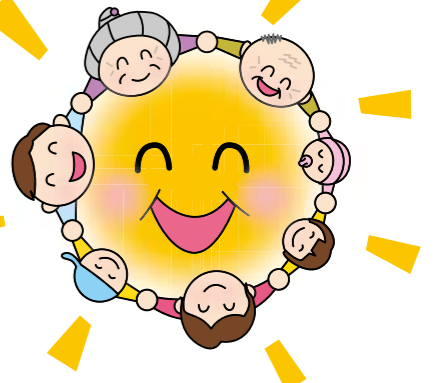


いきいきと広がる ソーシャルビジネスの輪

～ゆいまーる精神の復活を～



世の中には、経済原理や競争原理を単純に活用しても、解決できないさまざまな社会的課題がたくさんあります。

例えば、地域おこし、障害者支援、子育て支援、貧困問題などは、多くの無償ボランティア、NPO(非営利団体)や、一部の方々の多大な努力や支援により支えられているのが現実です。

そこで今、その解決の手法のひとつとして注目を浴びているのがソーシャルビジネスなのです。

ソーシャルビジネスとは？

ソーシャルビジネスとは、社会的課題の解決を図る取り組みを、持続可能な事業として展開することです。それは、「ボランティア」でもなく単なる「営利企業」でもない、ビジネスの手法を用いて新たな社会的商品やサービスを生み出す新しい取り組みです。これは、近江商人(おみしょうにん)の家訓として有名な「売り手よし、買い手よし、世間よし」の「三方よし」の概念に似ているといわれています。

では、具体的なソーシャルビジネスってどんなものなのでしょうか？



沖縄では、今から百年以上前から続く「共同売店」があります。

「共同売店」は、単に商品の売り買いにとどまらず、地域の人が必要とするさまざまな事業を行っていました。例えば、「教育資金の貸付」「保育園」「共同バス」「発電」まで行うところもありました。地域の人々が、必要なサービスや物資の調達を助け合いの精神、すなわち「ゆいまーる」で地域を育んできたのです。

昔は普通にあつた地域のつながりや助け合いの精神が、まさにソーシャルビジネスそのものなので、沖縄での取り組みが全国からも注目されています。

国の方でも、ソーシャルビジネスなどを「新しい公共」という言葉を用いて、各種の補助金等での支援体制を構築してきています。

事例1

障害者の働く場、
地産地消、若者の活躍の場
を作る三方よし



那覇市のコークンパンにある「パンの家アトリエ種子」では、「いらっしやいませ」「ありがとうございます」「さいました」と、メンバーが緊張しながらも笑顔で接客を行っています。

「パンの家アトリエ種子」は、「障害者に働く場をつくる」という福祉の課題に、生協・企業・行政がタッグを組んで積極的にかかわり、地域特産品を活用した商品開発も行いつつ、消費者もその商品を買うことで障害者の社会的自立を支える取り組みです。

「パンの家」では、一般企業と同じように雇用契約を結び、時給が支払われることから障害者にとっては大幅な収入増となり、将来的な自立へと大きく前進します。

さらに店舗リニューアルに際しては、外観、内装、ロゴマーク、制服などのデザインについて、沖縄県立芸術大学と連携した取り組みも行いました。



石原修サポーター部長補佐は「生協は消費者が作った助け合いの組織。その思いをもった組合員がいるからこそチャレンジできる。企業や行政など、異なる分野の『プロ』がノウハウを生かして『つながる』ことで新しい可能性が生まれる」と説明しています。

今、障害者が社会とつながり、いきいきと働くことで、地域の人たちの障害者に対する理解が深まり、地域の支持が広がっています。

事例2 医療と福祉を中心とした地域おこし

那覇市の栄町では、医療と福祉を中心とした街おこしの社会実験プロジェクトが始まっています。

医療法人陽心会、栄町市場商店街振興組合などで構成される「大道医療と福祉を考える会」は、地元の人々の商店街や地域のサービス事業者など、従来からある地域の資源を生かして経済産業省の医療介護周辺サービス創出事業を活用し、地域の中・高年の若返りと街の活性化をめざして取り組んでいます。

プロジェクトの内容としては、商店街その



ものをリハビリ施設に見立て、買い物と運動指導を連動することで、中高年の買い物客の健康増進と商店街の活性化に取り組んでいます。

沖縄県の取組み

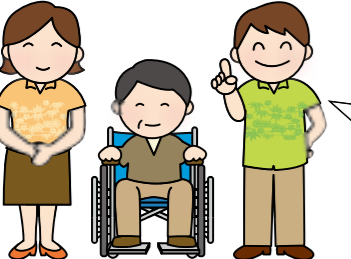
県では、ソーシャルビジネスのモデル化を図り、県民の皆様に広く周知することを目的として、三つの団体に対して支援事業を実施しています。

「沖縄タレントリハビリテーションセンター」は、覚醒剤、有機溶剤(シンナーなど)そのほかの薬物から開放されるためのプログラムをもつ民間の薬物依存症リハビリ施設です。同センターでは、講演会や教育現場への啓蒙活動、

薬物依存当事者から回復スタッフに発展させるリカバリングスタッフの育成をしつつ、農業療法開発などを通じて、薬物依存症の問題解決をめざすものです。また、沖縄の食を通じて高齢者の生きがい作りをめざす「NPO沖縄シニアの会」、離島におけるソーシャルビジネスモデル構築をめざす「NPO法人島の風」にも支援しています。

これらの取り組みについては、多くの地域にとって避けて通れない薬物依存症問題、高齢者の社会参加、離島苦などの社会的課題の解決をめざす意義のある取り組みとして注目されています。

「沖縄を良くしたい」「地域を良くしたい」「社会の課題を解決したい」などの純粋な思いを持った人たちが立ち上がっています。いきいきと活動するソーシャルビジネスの輪にあなとも加わりませんか。



連絡先	
支援などについてのお問い合わせ	
沖縄総合事務局経済産業部地域経済課	☎ 098-866-1730
県産業政策課	☎ 098-866-2330
NPO設立についてのお問い合わせ	
県民生活課	☎ 098-866-2187
ソーシャルビジネス全般についてのお問い合わせ	
特定非営利活動法人 しまんちゅビジネス協議会	☎ 098-894-5939

お問い合わせ ● 県産業政策課 TEL:098-866-2330 FAX:098-866-2440



沖縄国際アジア音楽祭
平成23年3月18日～20日開催!



沖縄国際アジア音楽祭
平成23年3月18日～20日開催!